

私は認知症声届けたい

当事者だけの団体発足

認知症¹になっても希望と尊敬を持って生きたい。こんな思いを胸に見を開いた。認知症は予備群を含めれば65歳以上の4人に1人。「何もできなくなる」どの根強い偏見を乗り越え、社会に声を届ける。

政策提言機会求める

「認知症の理解は進んでいるが、地域に長ると「何かわからない人、できない人」と見られる。自分たちで声を発したい」
東京・霞が関で開いた設立会見。3人いる共同代表の一人、神奈川県の中村成



会見する共同代表の(左から)中村成信さん、藤田和子さん、佐藤雅彦さん。23日午後3時35分、東京・霞が関、嶋田理恵撮影

共同代表の一人、鳥取市の藤田和子さん(53)がアルツハイマー型認知症と診断されたのは7年前。3人の娘を育てながら看護師として働いていた46歳の時だった。友人との約束の日時を忘れてしまった。診断後、認知症は進行すると褒たきりになるという情報を目にしてショックを受けた。「これがらうとすればいいのか」。翌年、仕事を辞めた。症状は進んでいるが、今も身の回りのことは自分ででき

認知症

脳が萎縮するアルツハイマー型 幻視などを伴うし

「小体型、脳出血や脳梗塞こそくたど脳血管障害が原因のものなどが多いが、ビツク病などの病気によるものもある。厚労省の推計では65歳以上の高齢者で認知症の人は462万人、予備群400万人を含めると4人に1人にあたる。65歳未満の若年認知症も2009年時点で約3・8万人いると推計されている。

支援策も拡充され、05年から「認知症サポーター」の養成が始まった。13年度からは認知症施策推進の5カ年計画(オレンジプラン)もスタートしている。だが同グループは「希望を持ってよき生き望を持つことが、早い段階で認知症の人が参加する機会をつくる

信さん(64)はそう語った。市役所に勤めていた50代のとき、ビツク病による認知症とわかった。1つの実施、などの要望を伝えた。

「私たちの能力を信じてください」。オーストラリア政府の元官僚で認知症に

「認知症の人初ではないか」(厚生労働基本法)策定を国に働きかけるほか、診断後の本人に役立つ冊子作りも目指す。

この日は会見前にさっそく塩崎恭久厚労相と面会した。政策の計画や評価に本

診断7年 工夫重ねて家事もできる

「ただ複数の物事を同時に進める。伝えたいのは、周りの理解が何より重要なこと。」「専門職の支援より、必要なのは身近な人一つづつ。料理中に電話があつても、今していることを忘れてしまふ心配があるので、あえて出ないこともある。」「工夫したらできることはある」と笑う。2010年に若年認知症の人の支援団体をつくり、本人や家族の相談を受けてきた。「私たちが何をどう生きていくか、家族も一緒に考えていけるような支援の知症は怖くないと示したい」。そ

な思いが原動力だ。(畑山敦子)

共同代表・藤田和子さん(53)